

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	Ⅱ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	35,495,327	34,504,739	実質収支比率	7.3	5.3		
市町村名	阿南市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	33,816,186	33,191,159	経常収支比率	77.9	85.8		
人口	22年国調(人)	76,063	産業構造		首都	×	歳入歳出差引	1,679,141	1,313,580	(※1)	(87.3)	(93.2)			
	17年国調(人)	78,002			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	216,426	264,828	標準財政規模	20,082,120	19,624,752			
増減率(%)	-2.5		中部	×	実質収支	1,462,715	1,048,752	財政力指数	0.91	0.99					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	77,598	17年国調	4,006	12年国調	4,430	単年度収支	413,963	-454,061	公債費負担比率	14.5	16.0			
	22.03.31(人)	78,135	区分	17年国調	11.0	11.6	過疎	×	積立金	856,408	1,050,874	健全化判断比率	-	-	
増減率(%)	-0.7		第1次	11,201	13,038	山振	×	繰上償還金	133,802	-	実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	279.47		第2次	30.7	34.3	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	272		第3次	20,936	20,500	指数表選定	○	実質単年度収支	1,404,173	596,813	実質公債費比率	10.9	11.9		
人口密度(人/km ²)	272						基準財政収入額	11,488,608	12,147,108	将来負担比率	-	-			
世帯数(世帯)	26,910						基準財政需要額	13,462,800	13,591,623	資金不足比率(※3)					
職員の状況								標準税収入額等	14,943,524	15,816,248					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	17,425,801	17,241,459					
	市区町村長	1	9,090	一般職員	806	2,673,502	3,317	歳入一般財源等	25,417,032	23,071,091					
	副市区町村長	2	7,240	うち消防職員	103	318,991	3,097	地方債現在高	31,185,299	30,406,161					
	収入役	-	-	うち消防職員	103	318,991	3,097	うち公的資金	21,964,342	20,616,862					
	教育長	1	6,520	うち技能労務職員	124	390,228	3,147	債務負担行為額(支出予定額)	23,024,003	1,760,880					
	議会議長	1	4,820	教育公務員	28	94,696	3,382	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,280	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	466,000	466,000					
	議会議員	26	3,990	合計	834	2,768,198	3,319	積立金現在高	11,810,465	10,954,057					
				ラスバイレス指数	97.6			減債基金	3,543,918	3,080,366					
							その他特定目的基金	9,275,691	8,654,422						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)	
(1)	一般会計	(8)	国民健康保険事業会計	(14)	阿南市水道事業会計	(15)	公共下水道事業会計	(17)	老人ホーム福寿荘組合	(23)	阿南市土地開発公社			○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業会計	(9)	加茂谷診療所事業会計			(16)	羽ノ浦農業集落排水事業会計	(18)	那賀川北岸地域湯水防除施設組合	(24)	株式会社コート・パール徳島				
(3)	伊島地区生活排水処理事業会計	(10)	伊島診療所事業会計					(19)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)						
(4)	学校給食事業会計	(11)	介護保険事業会計					(20)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)						
(5)	奨学資金貸付事業会計	(12)	後期高齢者医療会計					(21)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
(6)	春日野地域下水道事業会計	(13)	老人保健会計					(22)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
(7)	豊香野地区生活排水処理事業会計														

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,821,516	44.6	15,821,516	79.3	普通税	15,821,516	100.0	454,637	
地方譲与税	366,256	1.0	366,256	1.8	法定普通税	15,821,516	100.0	454,637	
利子割交付金	47,905	0.1	47,905	0.2	市町村民税	5,693,599	36.0	454,637	
配当割交付金	21,745	0.1	21,745	0.1	個人均等割	99,691	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	54,649	0.2	54,649	0.3	所得割	2,814,675	17.8	-	
地方消費税交付金	666,216	1.9	666,216	3.3	法人均等割	209,017	1.3	34,707	
ゴルフ場利用税交付金	31,502	0.1	31,502	0.2	法人税割	2,570,216	16.2	419,930	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,514,089	60.1	-	
自動車取得税交付金	59,153	0.2	59,153	0.3	うち純固定資産税	9,480,097	59.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	181,720	1.1	-	
地方特例交付金	112,413	0.3	112,413	0.6	市町村たばこ税	432,021	2.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	67,561	0.2	67,561	0.3	鉱産税	87	0.0	-	
減収補填特例交付金	44,852	0.1	44,852	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,543,251	10.0	2,732,846	13.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,732,846	7.7	2,732,846	13.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	810,405	2.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
（一般財源計）	20,724,606	58.4	19,914,201	99.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,650	0.0	10,650	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	134,394	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	751,633	2.1	29,945	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	88,504	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	4,829,832	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,163	0.0	1,163	0.0	合計	15,821,516	100.0	454,637	
都道府県支出金	1,855,735	5.2	-	-					
財産収入	150,512	0.4	3,838	0.0					
寄附金	16,505	0.0	-	-					
繰入金	110,074	0.3	-	-					
繰越金	1,313,580	3.7	-	-					
諸収入	1,444,839	4.1	1,489	0.0					
地方債	4,063,300	11.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,405,700	6.8	-	-					
歳入合計	35,495,327	100.0	19,961,286	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	260,148	0.8	-	260,148
総務費	4,784,875	14.1	239,263	4,200,730
民生費	10,297,603	30.5	211,280	5,720,900
衛生費	4,115,663	12.2	860,476	3,468,204
労働費	161,255	0.5	3,992	28,781
農林水産業費	744,888	2.2	259,753	571,005
商工費	390,179	1.2	69,053	344,491
土木費	3,959,430	11.7	2,065,408	1,751,165
消防費	1,061,268	3.1	111,438	1,011,911
教育費	4,168,082	12.3	1,175,012	2,720,563
災害復旧費	72,188	0.2	-	-
公債費	3,799,937	11.2	-	3,673,247
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,816,186	100.0	4,995,675	23,751,145

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,324,314	48.3	12,448,868	12,114,784	54.2
人件費	7,597,075	22.5	7,164,295	7,007,505	31.3
うち職員給	5,025,616	14.9	4,700,350	-	-
扶助費	4,927,302	14.6	1,611,326	1,571,177	7.0
公債費	3,799,937	11.2	3,673,247	3,536,102	15.8
内 元利償還金	3,799,937	11.2	3,673,247	3,536,102	15.8
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,424,009	36.7	9,287,246	5,311,017	23.7
物件費	4,886,361	14.4	3,660,709	2,474,641	11.1
維持補修費	221,150	0.7	154,560	154,560	0.7
補助費等	1,583,942	4.7	1,082,733	547,710	2.4
うち一部事務組合負担金	167,757	0.5	150,070	144,705	0.6
繰出金	2,854,804	8.4	2,517,973	2,134,106	9.5
積立金	1,995,724	5.9	1,870,601	-	-
投資・出資金・貸付金	882,028	2.6	670	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,067,863	15.0	2,015,031	-	-
うち人件費	77,624	0.2	66,700	-	-
普通建設事業費	4,995,675	14.8	2,015,031	-	-
うち補助	1,850,642	5.5	76,954	-	-
うち単独	3,085,894	9.1	1,920,195	-	-
災害復旧事業費	72,188	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,816,186	100.0	23,751,145	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,895,893	実質収支	65,546
下水道	404,466	再差引収支	28,606
上水道	23,820	加入世帯数(世帯)	10,483
簡易水道	17,269	被保険者数(人)	18,398
工業用水道	-	被保険者	72
国民健康保険	407,814	1人当り	122
その他	2,042,524	保険税(料)収入額	294
		国庫支出金	
		保険給付費	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

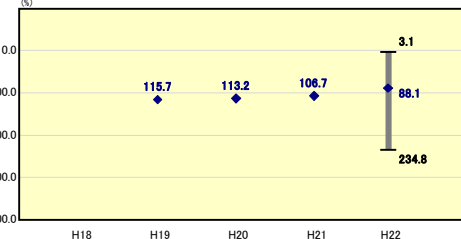
徳島県阿南市

人口	77,598人 (H23.3.31現在)	実収	10.9%
面積	279.47 km ²	実支	-
人口密度	35,495.327 人/km ²	赤字	-
産業	33,816,186 千円	黒字	-
収入	1,462,715 千円	赤字率	-
支出	20,082,120 千円	赤字率	-
標準財政規模	31,185,299 千円	赤字率	-
地方債現在高		赤字率	-



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

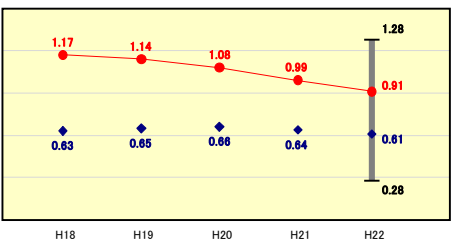


類似団体内順位 1/128 全国平均 79.7 徳島県平均 40.3

将来負担比率の分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率としての値は無し。将来負担である地方債の現在高については、起債発行額を当該年度の償還元金以下とする発行抑制策により年次的に縮減することを目標としてきたが、平成22年度決算では臨時財政対策債等の発行額増により779,138千円の増となった。今後とも後年度負担等を考慮した地方債の発行に努めることが重要である。

財政力

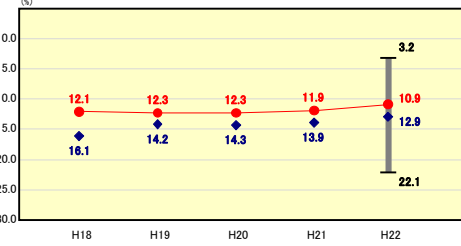


類似団体内順位 9/128 全国平均 0.53 徳島県平均 0.43

財政力指数の分析欄

平成20年度から財源不足団体となっており、平成22年度の財政力指数は前年度より0.08ポイント減となった。近年の税収減が主な理由であるが、これは企業収益の影響を受けた法人市民税の減収、また、火力発電所の固定資産税(償却資産)の減収等が要因となっている。今後、引き続き税の徴収強化等により歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化、実施事業の取捨など歳出の徹底的な見直しを行い、行政の効率化と堅実な財政運営に努めていく必要がある。

公債費負担の状況

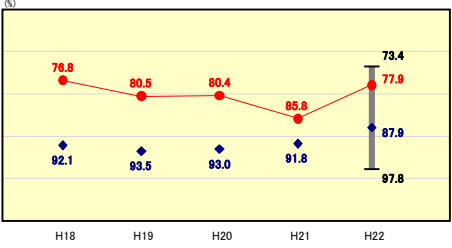


類似団体内順位 40/128 全国平均 10.5 徳島県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

起債発行抑制策(起債発行額を当該年度の償還元金以下に抑える)により10.9%と類似団体平均を2.0%下回っている。今後、庁舎建設、ごみ処理施設建設事業などの大規模事業による地方債発行額の増加が見込まれ、比率の急激な上昇を抑えるため慎重な財政計画のもと地方債の発行に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

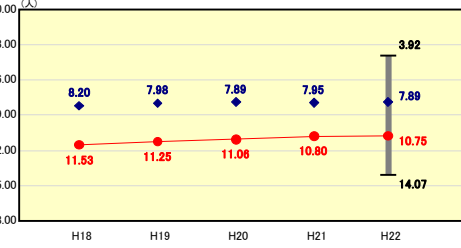


類似団体内順位 4/128 全国平均 89.2 徳島県平均 84.7

経常収支比率の分析欄

法人市民税の税収増と臨時財政対策債の発行額増により、平成22年度の比率は77.9%となっており、平成21年度と比較して大幅に改善されたように見えるが、法人市民税は景気の変動に影響されやすく、臨時財政対策債もこれ以上の発行額の増は見込めず、むしろ減少傾向にあることから、歳入面については依然予断を許さない状況にある。歳出面をみると義務的経費である公債費は類似団体平均値と比較して少ないわけではなく、今後増加が見込まれており、人件費においては平均値を大幅に上回っている。景気の低迷により扶助費の増加も見込まれるなど不安要素も多いことから、「集中改革プラン」に掲げた定員管理の適正化等の行財政改革の推進により経常的支出の削減に努めることが重要である。

定員管理の状況

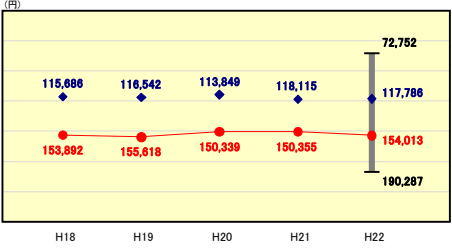


類似団体内順位 116/128 全国平均 7.24 徳島県平均 9.55

人口千人当たり職員数の分析欄

行政面積が広域であるため、保育所、小学校、公民館、支所等の施設が多く、類似団体平均を上回っているが、集中改革プランに沿って職員数の純減が図られており、住民サービスに配慮しながら引き続き施設の統廃合、民間委託、民営化等も視野に入れ適正な定員管理に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

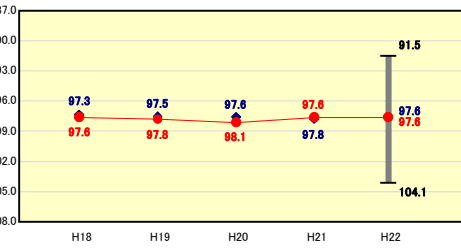


類似団体内順位 116/128 全国平均 114,985 徳島県平均 133,216

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの決算額は前年より3,658円の増となっており、前年度と変わらず全国平均と比べて高い数値で推移している。これは、人口の減少、また、学校施設や保育所等の施設数が多いことによる維持管理経費の増やごみ収集業務等を直営で行っていることが主な要因である。今後も行財政改革推進大綱に基づき、適正な定員管理を行い、公共施設の統廃合、施設運営事業等の民間委託などコストの低減を図り、効率的な行財政運営を進める必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 59/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレ指数の分析欄

前年と同ポイントの97.6であり、全国市平均より低く類似団体平均値と同値となっている。これは、経験年数階層内における職員分布に変動が生じたことが主な要因である。今後とも集中改革プラン等に基づき、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

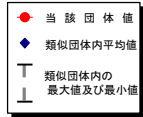
徳島県阿南市

経常収支比率の分析

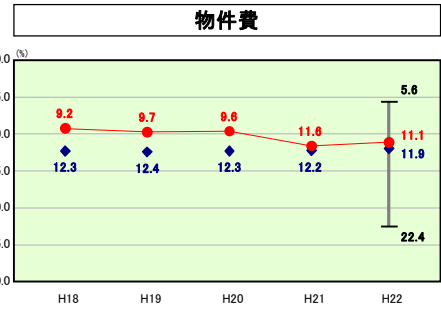
人口	77,598人	(H23.3.31現在)
面積	279.47	km ²
人口密度	279.47	人/km ²
収入総額	35,495,327	千円
支出総額	33,816,186	千円
実収支差	1,462,715	千円
標準財政規模	20,082,120	千円
地方債現在高	31,185,299	千円

実収支差	-	%
実収支差	-	%
実収支差	10.9	%
実収支差	-	%

市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度
(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	(H22)	(H22)
(II-1)	(II-1)	(II-1)	(II-1)	(II-1)	(II-1)
(H21)	(H22)	(II-1)	(H20)	(II-1)	(H22)

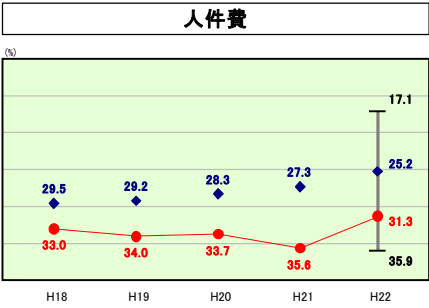


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



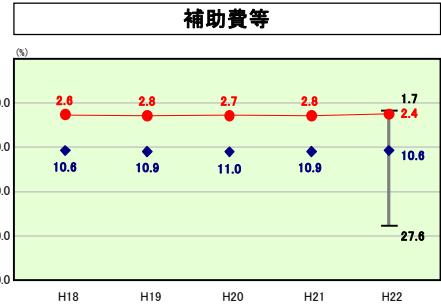
類似団体内順位 45/128 全国平均 12.8 徳島県平均 9.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率について平成22年度は11.1%と類似団体平均値より0.8%低く、全国平均よりも下回っている。しかしながら、平成22年度末の時点では、施設維持管理業務の民間委託化は進んでいない状況であり、指定管理者制度の導入については1施設にとどまる。多くの施設を抱える本市においては、今後、こうしたことを本格的に検討していくことが重要であり、市全体でみた経費の節減に努める必要がある。



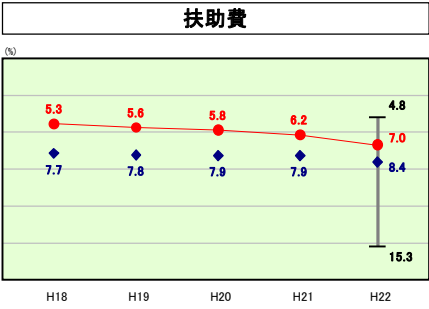
類似団体内順位 112/128 全国平均 25.1 徳島県平均 27.2

人件費の分析欄
平成22年度では31.3%と類似団体平均値と比べて高い。これは合併により施設数が増えたこと、ごみ収集業務や保育所の運営を市が直営で行っていることが主な要因である。現在、集中改革プランにより公共施設の統廃合や各種業務の民間委託などによりコスト縮減をはかり、効率的な行財政運営を進めている。



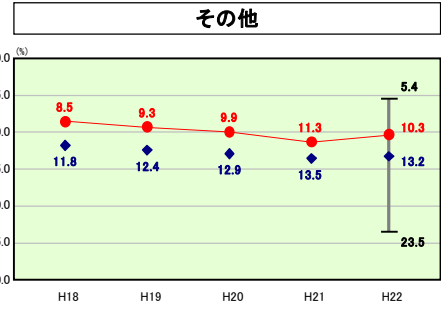
類似団体内順位 3/128 全国平均 10.1 徳島県平均 7.9

補助費等の分析欄
当市は旧那賀川町、旧羽ノ浦町と合併したことにより旧1市2町の負担金で運営していた一部事務組合(消防組合・衛生組合)の業務を承継したため類似団体平均値より大きく下回っているが、その分人件費や物件費の割合が高くなっている。単独補助金等については、各種団体の統合や事業再編等により見直しを進めていくことが重要である。



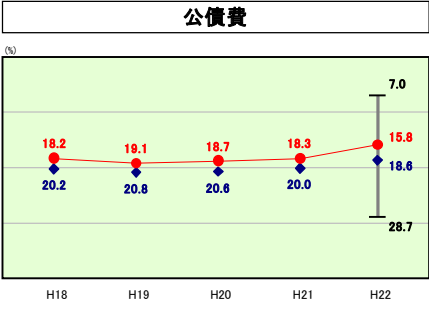
類似団体内順位 28/128 全国平均 10.4 徳島県平均 7.5

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値より1.4%下回った結果となっているが、近年、数値は上昇してきている。中でも生活保護費の人口1人当たり決算額については類似団体平均を46.7%上回っている。今後、景気低迷による失業等の要因により比率の上昇が懸念されるとともに、資格審査等の適正化を図るなど財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



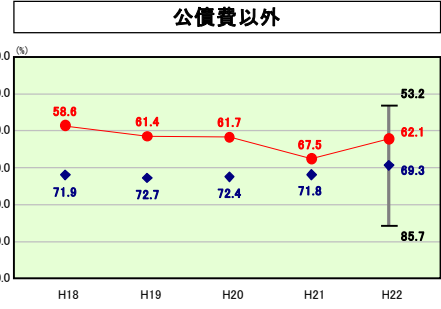
類似団体内順位 23/128 全国平均 11.8 徳島県平均 12.8

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率(本市平成22年度の該当経費は繰出金9.5%と維持補修費0.7%)は類似団体平均値を下回っている。これは本市が類似団体の中で繰出金の決算額が低いためである。しかし、将来的には介護保険事業、公共下水道事業等に対する繰出金の負担増は避けられない状況であり、今後は独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化や基準外の繰出しの見直しに努めることが重要である。



類似団体内順位 37/128 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄
起債抑制策等により15.8%と類似団体平均値を2.8%下回っている。しかし、地方債元利償還金は年間38億の支出があり、公債費の負担は依然として大きいといえる。今後、小・中学校の耐震化事業やごみ処理施設の建設等大規模事業により起債の増発が見込まれていることから中長期的な財政計画のもと臨時財政対策債も含めて慎重な地方債の発行に努める必要がある。



類似団体内順位 9/128 全国平均 70.2 徳島県平均 65.1

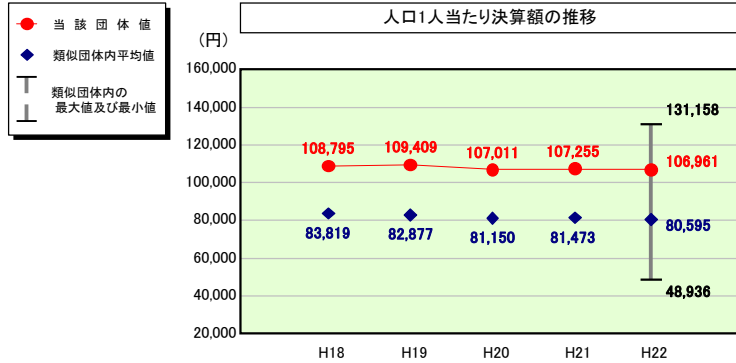
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率については、62.1%と類似団体平均値より7.2ポイント下回っており、前年度と比較しても5.4ポイント減となっている。しかしながら、歳出に充てられた経常的な一般財源は大きな変動が無いため、今年度の数値改善は歳入における法人市民税の増及び臨時財政対策債の増発による一時的なものである。今後も阿南市行財政改革推進大綱及び実施計画に基づく取り組みを通じて、行政の効率化と堅実な財政運営を進める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県阿南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



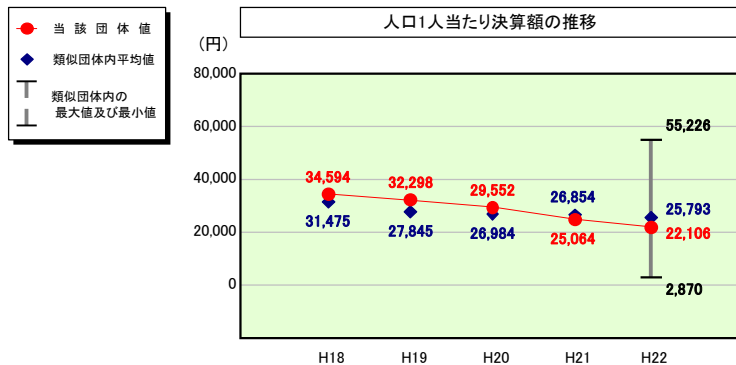
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,597,075	97,903	72,694	34.7
賃金(物件費)	1,116,678	14,391	4,422	225.4
一部事務組合負担金(補助費等)	59,551	767	6,678	▲88.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	280,072	3,609	3,085	17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,624	1,000	1,563	▲36.0
▲退職金	▲831,071	▲10,710	▲8,789	21.9
合計	8,299,929	106,961	80,595	32.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.75	7.89	2.86
ラスパイレス指数	97.6	97.6	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

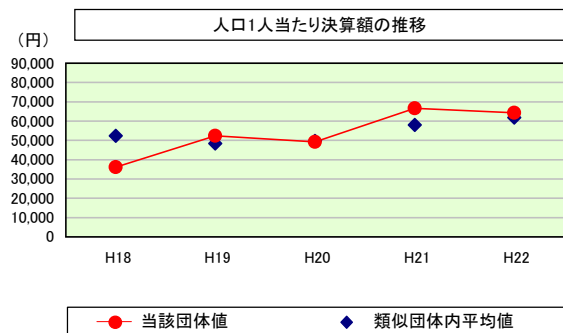


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,662,792	47,202	49,330	▲4.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	176,708	2,277	13,420	▲83.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,897	463	3,547	▲86.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,853	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲126,690	▲1,633	▲4,878	▲66.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,033,337	▲26,203	▲37,532	▲30.2
合計	1,715,370	22,106	25,793	▲14.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

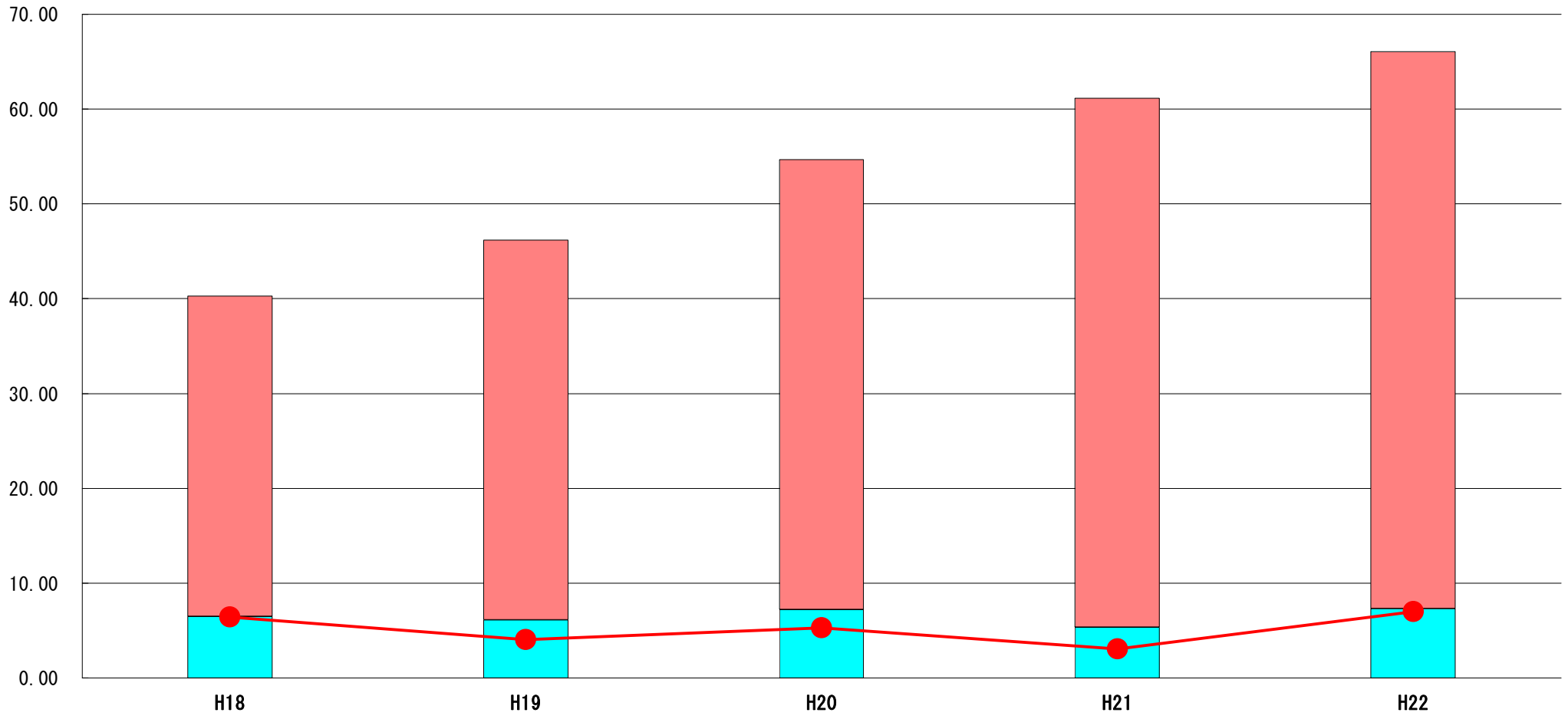
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,873,485	36,158	▲40.4	52,453	▲8.0	▲32.4
うち単独分	1,751,067	22,034	▲48.2	30,509	▲17.8	▲30.4
H19	4,138,560	52,364	44.8	48,408	▲7.7	52.5
うち単独分	2,659,702	33,653	52.7	26,937	▲11.7	64.4
H20	3,865,321	49,173	▲6.1	49,774	2.8	▲8.9
うち単独分	2,639,316	33,577	▲0.2	26,739	▲0.7	0.5
H21	5,209,882	66,678	35.6	58,009	16.5	19.1
うち単独分	2,290,017	29,308	▲12.7	32,190	20.4	▲33.1
H22	4,995,675	64,379	▲3.4	61,882	6.7	▲10.1
うち単独分	3,085,894	39,768	35.7	32,175	0.0	35.7
過去5年間平均	4,216,585	53,750	6.1	54,105	2.1	4.0
うち単独分	2,485,199	31,668	5.5	29,710	▲2.0	7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）



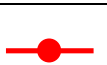
平成22年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		33.78	40.05	47.48	55.82	58.81
 実質収支額		6.49	6.11	7.21	5.34	7.28
 実質単年度収支		6.42	4.04	5.27	3.04	6.99

分析欄

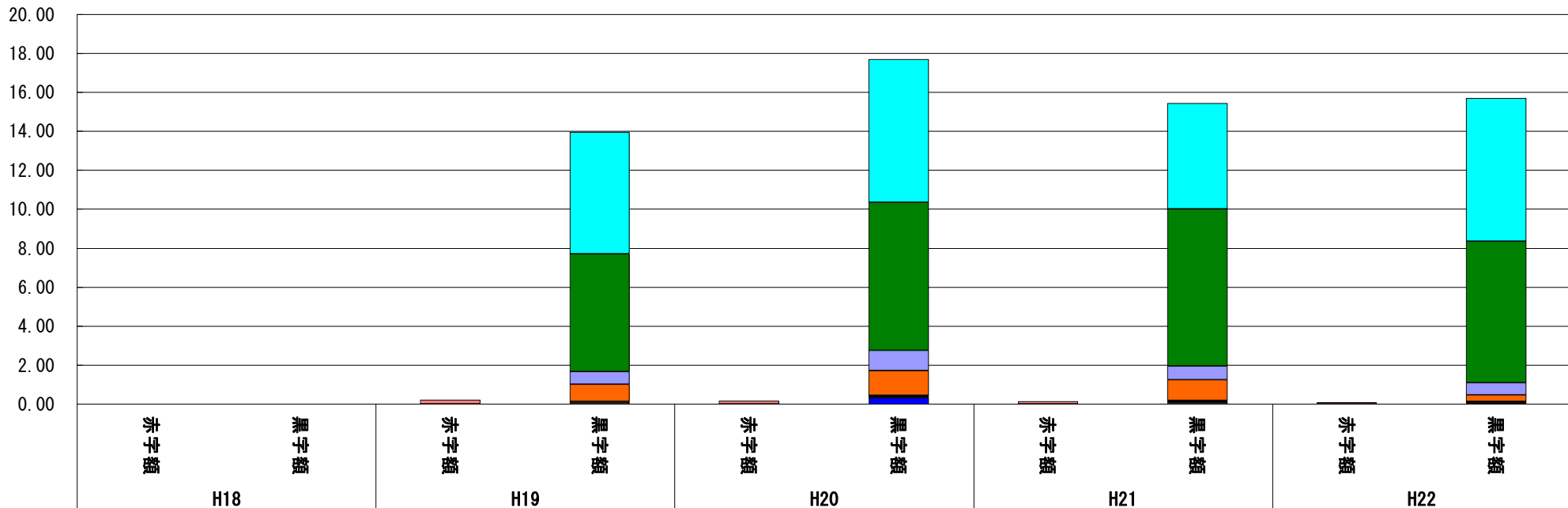
平成22年度の実質収支比率は7.28%の黒字、実質単年度収支も6.99%の黒字となっており、平成21年度以前についてもほぼ同様の割合を示している。要因としては、減少傾向ではあるものの法人市税や石炭火力発電所の固定資産税の収入があることと合併算定替による普通交付税の増により、財政調整基金の取崩しを行う必要がなかったことが挙げられる。数値としてはやや高めではあるものの概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は確保されているといえるが、今後は税及び普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況が想定され、よりいっそう堅実な財政運営に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
住宅新築資金等貸付事業会計		-	▲ 0.21	▲ 0.16	▲ 0.14	▲ 0.09
一般会計		-	6.26	7.33	5.43	7.33
阿南市水道事業会計		-	6.03	7.61	8.07	7.26
介護保険事業会計		-	0.67	1.03	0.69	0.63
国民健康保険事業会計		-	0.86	1.27	1.06	0.33
後期高齢者医療会計		-	-	0.05	0.07	0.06
学校給食事業会計		-	0.02	0.03	0.04	0.03
公共下水道事業会計		-	0.07	0.04	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.05	0.32	0.05	0.03

分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等については、住宅新築資金等貸付事業会計以外の会計については毎年度黒字もしくは収支0の決算となっており、連結実質赤字比率は生じていない。
住宅新築資金等貸付事業会計については、毎年度赤字計上されているが赤字額は縮減しており、引き続き赤字額の解消に向けて努力を続けていく。
その他の会計、特に公営事業会計及び公営企業会計については、今後一般会計における税及び普通交付税を含めた一般財源の確保がより厳しくなることも予想されるため、独立採算を原則とした堅実な財政運営を進めていく必要がある。

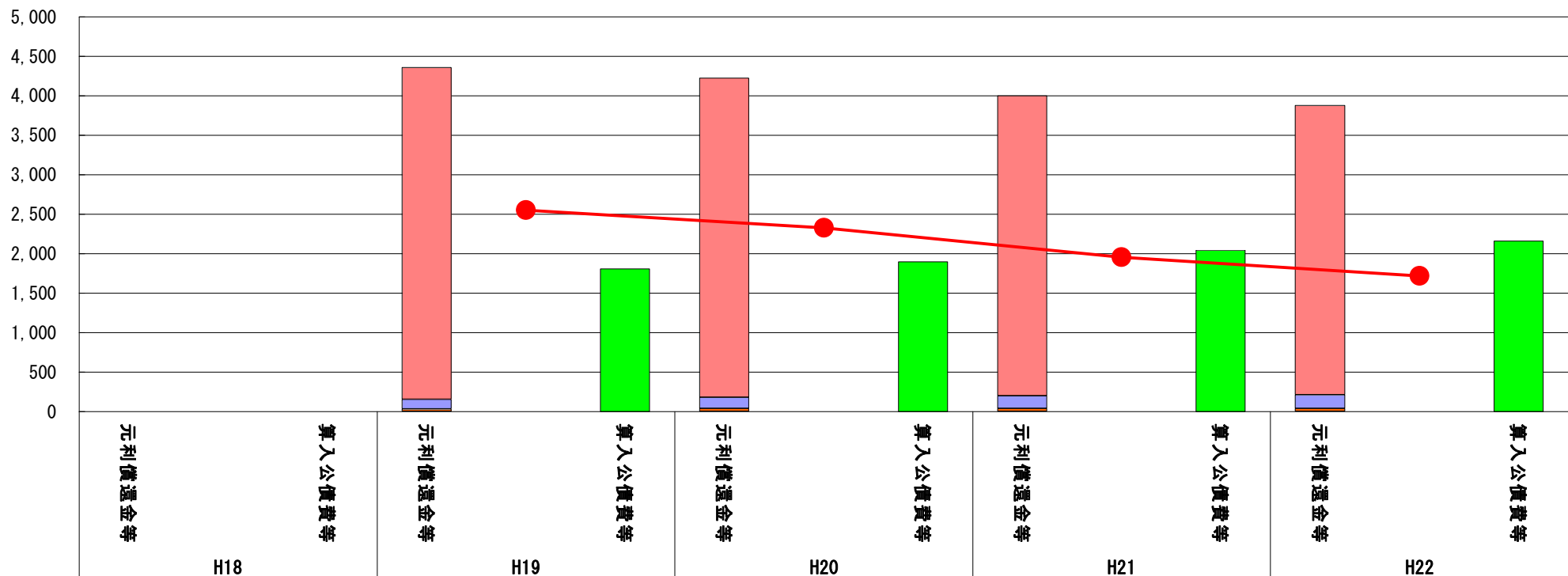
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,208	4,045	3,806	3,663	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	117	141	160	177	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	35	36	36	36	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,807	1,898	2,044	2,160	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,553	2,324	1,958	1,716	

分析欄
 実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向にある。要因としては、地方債発行抑制策及び平成18年度以後の新規発行地方債の借入期間を延長したことによる1年当たりの元利償還金の減少が挙げられる。また合併特例事業債等の普通交付税で財政措置のある有利な地方債の活用により算入公債費についても増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。
 今後、庁舎建設、ごみ処理施設建設等の大規模事業による地方債発行額の増加が見込まれ、比率の急激な上昇を抑えるため慎重な財政計画のもと地方債の発行に努める必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

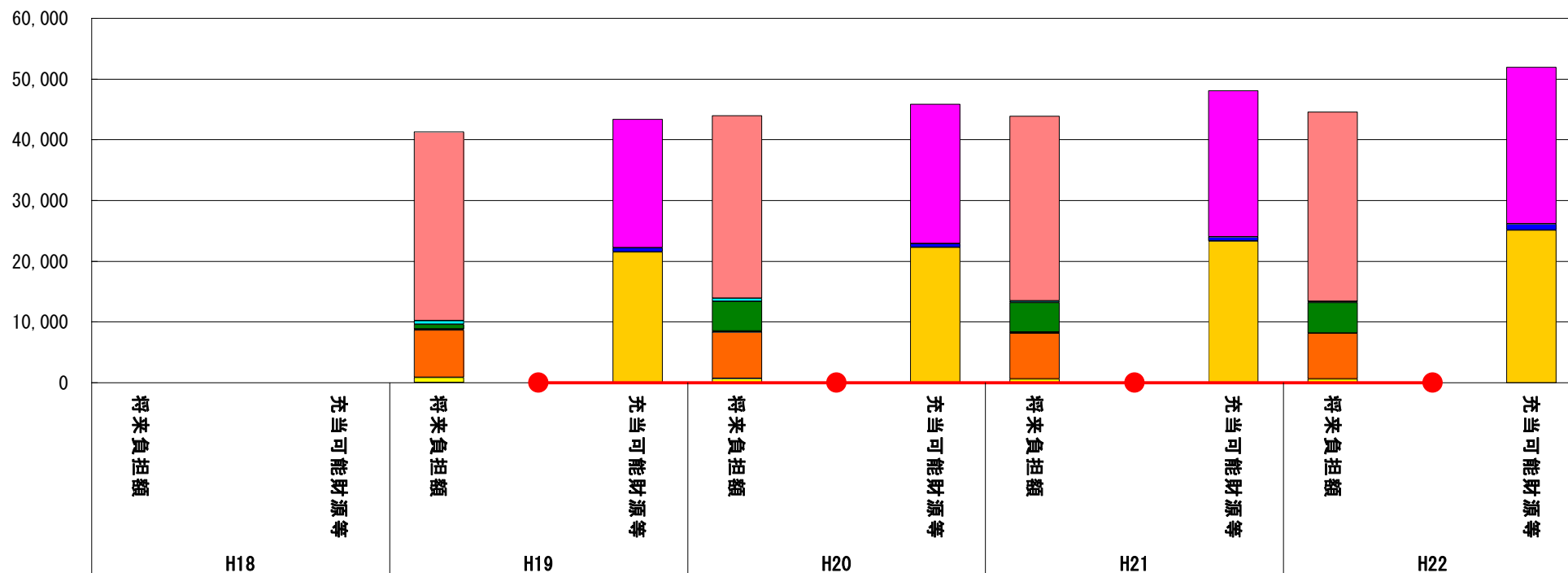
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	31,081	30,069	30,406	31,185	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	580	477	283	190	
	公営企業債等繰入見込額	-	766	4,907	4,905	5,036	
	組合等負担等見込額	-	166	137	106	74	
	退職手当負担見込額	-	7,846	7,701	7,590	7,520	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	854	652	584	583	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	21,180	22,905	24,086	25,742	
	充当可能特定歳入	-	660	646	756	1,018	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,523	22,271	23,276	25,153	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 2,071	▲ 1,877	▲ 4,244	▲ 7,325	

分析欄

将来負担比率は分子となる額がマイナスとなるため無い。その主な要因としては、平成22年度末で250億円を超えた充当可能基金額を有することが挙げられる。また、地方債発行抑制策によりほぼ横ばいとなっている地方債残高とその8割を占める普通交付税の基準財政需要額算入見込額も分子を小さくすることに一役買っている。普通交付税の財政措置がある有利な地方債を発行することにより分子に反映される実質的な地方債残高は60億円程度となっている。

今後については、庁舎建設、ごみ処理施設建設等の大規模事業の開始により、地方債発行額の増加や基金の取崩しが見込まれるため、慎重な財政計画のもと地方債の発行と基金運用の適正化に努めることが重要である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。